



(写真) @DrLepervanche “暫定政権 1991年に稼働が停止した RV-1 原子炉の核物資の搬出に成功”

2026年5月6日(水曜)

政治

「[米国が輸出した医薬品 47%は配布済み](#)」

「[暫定政権 ベネズエラに政治犯は存在しない](#)」

経済

「[GL58 発行により債務再編の具体案が出始める？
～Morgan Stanley ベネ債16%の上昇余地～](#)」

「[26年Q1 米国・ベネズエラの貿易23%増](#)」

「[Chevron、Exxon トランプ大統領と協議](#)」

「[輸出有望産品ドラゴンフルーツの栽培が拡大](#)」

「[ベネ起業環境悪化 企業として定着は1.9%](#)」

「[5月14日～ 繊維展示会 The Local Expo 開催](#)」

2026年5月7日(木曜)

政治

「[暫定政権 原子炉の核物質の積み出しを完了
～米国・英国・IAEA にも運搬作業に関与～](#)」

経済

「[26年4月 証券取引額7000万ドル超](#)」

「[ベネズエラで電力需要増加 15579MW](#)」

「[独・ベネズエラ 7品目中心に経済関係強化](#)」

「[Wingo ボゴターバレンシア間の運航を開始](#)」

社会

「[Encovi 調査 69%貧困層、32%極度の貧困
～電力・水道など公共サービスの劣化が深刻～](#)」

2026年5月6日（水曜）

政治

「米国が輸出した医薬品 47%は配布済み」

2026年2月 米国政府はベネズエラに対し、合計71トンの医薬品および医療物資を輸出した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1332](#)」「[No.1335](#)」）。

これらの輸出は人道支援ではなく、ベネズエラ原油の輸入代金と相殺される取引である。

本件については、到着から2カ月以上が経過したにもかかわらず、依然として全国の国営病院に医薬品や医療物資が届いていないとの訴えが起きており、同物資の扱いについて疑問が生じていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1363](#)」）。

5月6日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領がこの訴えについて、

「これまで通り、米国から到着した医薬品は「国立衛生研究所（INH）」へ送られ、ベネズエラ国民が安全に使用できることを確認するための検査を受けた後に配布される」

「すでにこれらの医薬品の47%について配布が完了している」と説明した。

ただし、具体的にどの病院に配布したのかについては明らかにされていない。

また、ロドリゲス暫定大統領によると、米国から到着した医薬品・医療物資71トンは、暫定政権が毎月配布している物資全体の4%に相当するという。

その上で、これらの物資だけでは病院の需要を満たすには十分ではないとの見解を示した。

「暫定政権 ベネズエラに政治犯は存在しない」

5月6日 ディオスダード・カベジヨ内務司法相は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con el Mazo Dando」にて、ベネズエラには政治犯は存在しないと主張した。

また、カベジヨ内務司法相は、麻薬密売が一部の過激派野党勢力の資金源となっていると主張し、ベネズエラ社会を混乱させるために利用されていると批判。

野党過激派は、麻薬関連犯罪者まで政治犯として扱っているとの認識を示した。

この発言は、5月3日に野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）が呼びかけた世界120都市での政治犯解放を求める抗議行動を受けたもの。

また、同日「米州機構（OAS）」傘下の人権組織「米州人権委員会（CIDH）」は、ロドリゲス暫定政権に対し、恩赦法の枠組みの下で全ての政治犯を解放するよう要請した。

こうした国際社会からの政治犯解放要求に対し、ベネズエラ政府として従来の立場を改めて示した形となる。

経済

「GL58 発行により債務再編の具体案が出始める？
～Morgan Stanley ベネ債16%の上昇余地～」

5月5日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、制裁ライセンス No.58（GL58）を発行。ベネズエラ政府との債務再編に関する特定のサービス取引を承認した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1366](#)」）。

市場関係者の間では、GL58により将来的な債務再編交渉の開始が現実的な段階に来たとの見方が広がっており、ベネズエラ債の価格の押し上げ要因となっている。

GL58は、米国の法務・財務アドバイザーサービス会社に対して、ベネズエラ政府・PDVSAらへのアドバイザーサービスを提供することを許可するという内容。

つまり、今後は債務再編に向けた具体的な提案、例えば、アルゼンチンであったような大型の元本削減や、原油価格・原油生産量と連動した新債券への交換など、複数の選択肢が検討される可能性があるという指摘されている。

経済アナリストの Luis Enrique Gavazut 氏は、「ベネズエラの対外債務の約70%は、米国制裁の影響によって支払い不能となった」として、大幅減額が正当化される余地があるとの認識を示した。

他、米金融大手 Morgan Stanley のアナリストは、ベネズエラ国債および PDVSA 債について、原油生産回復が進めば、現在価格からさらに最大16%上昇する余地があると分析している。

Morgan Stanley のレポートでは、制裁緩和により外資参入が拡大し、原油輸出が増加すれば、ベネズエラの外貨収入改善につながり、将来的な債務返済能力の回復期待が高まると分析している。

ただし、依然として政治リスクや制裁政策の不透明性を警戒する声は強く、債務再編には米国政府による追加の制裁ライセンス発行あるいは制裁の解除、IMF・世界銀行との本格的な関係正常化など、多くの前提条件が必要になると見られている。

「26年Q1 米国・ベネズエラの貿易23%増」

米国の「経済分析局（BEA）」は、2026年第1四半期（Q1）の米国とベネズエラの貿易額（輸出・輸入の合計）が約32.9億ドルになったと発表した。

これは前年同期比23%増であり、2018年Q1（40.6億ドル）以降で最も大きな数字になる。

両国の貿易額は2020年には約3億ドルまで減少。その後、徐々に回復を続けて現在の水準まで回復した。なお、13年Q1には両国の取引額は113億ドルに達しており、当時と比べると現在の取引額はまだ少ない。

なお、26年Q1の米国によるベネズエラ向け輸出額は前年同期比34%増の約14.2億ドル。主に希釈剤が輸出増をけん引している。

米国によるベネズエラからの輸入額は、前年同期比15%増の約18.8億ドル。このうちの約15.8億ドル（84%）は原油輸入となっている。



(写真) Bancaynegocios

“各年1～3月の米国とベネズエラの貿易総額（輸出・輸入の合計）”

「Chevron、Exxon トランプ大統領と協議」

トランプ大統領は、米国エネルギー大手「Chevron」「ExxonMobil」の代表らとベネズエラ情勢について協議を行ったことを明らかにした。

トランプ大統領によると、会合は5月5日に行われた。大統領は、「ベネズエラ人は、石油事業者の参入によって原油輸出収入が増えることを非常に歓迎している」とコメントした。

暫定政権発足直後にトランプ政権が米石油大手幹部らと行った会合では、ExxonMobilはベネズエラへの投資に慎重な姿勢を見せていた。

しかし、5月1日にExxonMobilのDarren Woods最高経営責任者（CEO）は、ベネズエラへの再参入を検討していると言及（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1365](#)」）。ExxonMobilのベネズエラ事業に対する姿勢に変化が見られている。

「輸出有望産品ドラゴンフルーツの栽培が拡大」

ドラゴンフルーツは東南アジアのトロピカルフルーツというイメージが強いかもしれないが、元々は中南米産の果物で、中南米では「ピタヤ」という名前で知られている。

南米では、エクアドル、コロンビア、メキシコなどで生産量が多いが、ベネズエラでもピタヤ栽培が拡大し始めており、輸出有望産品として注目が高まっているという。

現地メディア「Bitacora Economica」によると、ベネズエラ国内のピタヤ栽培面積に関する正式な統計は存在しないが、ピタヤの栽培面積は70～80%ほど増加しており、生産量は35～40%ほど増加しているという。

なお、ピタヤの栽培が最も盛んな州はララ州。

ララ州のピタヤ生産者 Miguel Teixeira 氏によると、ピタヤは国内でも需要が増加しており、現在は10万の農家がピタヤ栽培に従事しているという。



（写真）Shutterstock

「ベネ起業環境悪化 企業として定着は1.9%」

ベネズエラの経営大学院「高等経営研究所（IESA）」および「アンドレス・ベジョ・カトリック大学（UCAB）」が実施した「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター（GEM）2025」によると、ベネズエラ国内で起業した事業のうち、正式な企業として定着した割合はわずか1.9%にとどまった。

調査によると、2025年に新たに起業した人数は、2024年と比較して大きく減少。国内の起業家数は約130万人減少したと推計している。

IESAのエドウィン・オヘダ准教授は、「現在、自らを起業家と認識している人は人口の7.7%に過ぎない」と説明。ベネズエラの起業環境は大幅に縮小しているとの認識を示した。

また、同調査では、起業家の88%が「必要に迫られて事業を始めた」と回答。安定した雇用の不足や所得低迷を背景に、生計維持のために自営業を始めている実態が判明した。

また、事業を長期的に維持できるケースは極めて限定的となっている。

調査では、起業案件の77.8%は創業3カ月未満に分類される「初期段階」に集中しており、3年半以上事業を継続して正式な企業へ成長したケースは1.9%に過ぎなかったとの結果が出ている。

IESA のスサナ・チュー教授は、起業家減少の背景について、一部のフォーマルセクターで雇用が回復した可能性がある」と指摘。その一方で、インフレや通貨下落、購買力低下などにより、小規模事業の維持が困難になっているとの見解を示した。

「5月14日～ 繊維展示会 The Local Expo 開催」

5月14～16日にかけて、カラカス（Centro Comercial Lido）にて繊維・ファッション業界向け展示会「The Local Expo 2026」が開催される。

主催は現地ファッションプラットフォーム「Localness」。国内製造業の再活性化と業界ネットワークの強化を目的としている。

同展示会は、「La Fuerza de lo Hecho en Casa（国内生産の力）」をテーマとしており、出展者は縫製工場、繊維メーカー、資材供給業者、ファッションブランドなど、ベネズエラ国内で生産を継続する企業を中心に構成される。

2025年に開催された前回イベントでは、3500人超が来場し、33社が出展。会期中の商談総額は約117万5000ドルに達したとされ、ベネズエラ国内の繊維・ファッション産業における主要展示会としての地位を確立している。

2026年5月7日（木曜）

政治

「暫定政権 原子炉の核物質の積み出しを完了
～米国・英国・IAEA とも運搬作業に関与～」

ベネズエラ政府は、今年1月の米国による軍事攻撃を受け、実験用原子炉「RV-1」に残されていた核物質の搬出・輸送・積み出し作業を安全に実施したと発表した。

ベネズエラ政府によると、作業は4月18～29日にかけて実施され、ミランダ州の「ベネズエラ科学研究所（IVIC）」から、カラボボ州プエルト・カベージョ港まで陸路で輸送されたという。

政府は声明で、

「2026年1月3日に米国軍が行った攻撃は、IVIC施設の周辺で行われたもので、旧原子炉からわずか50メートルの地点で発生し、客観的にリスク水準を高めた」
「今回の攻撃を受け、以前から進めていた核物質の搬出作業を早急に実施する必要性が確認された」と説明した。

なお、核物質の搬出作業には、ベネズエラ科学技術省のほか、米国の「国家核安全保障局（NNSA）」、英国当局らが参加。

加えて、「国際原子力機関（IAEA）」も、安全措置の監督や技術検証、訓練などで関与したという。

RV-1 原子炉は、ベネズエラの科学者ウンベルト・フェルナンデス・モラン博士によって設計された研究用原子炉で、1991年に運用を終了。

1997年にはIAEAと協力して閉鎖が決定され、使用済み核燃料の一部搬出が進められていた。

経 済

「26年4月 証券取引額7000万ドル超」

2026年4月 「カラカス証券取引所（BVC）」の取引額は、334億2092万3860.34ボリバルに達した。これは公式為替レート換算で7093万5597.28ドルに相当する。

株式市場では、総額37億7138万8466ボリバル（784万2449.05ドル相当）が取引され、月間取引全体の約11.1%を占めた。

26年4月の株式売買数は1013万2965株、取引件数は3万9387件となり、前年同期比で627.10%増加した。

債券市場では、27億9251万3154.38ボリバル（585万1749ドル相当）の取引が行われ、前年同期比で22.16%増加した。

また、「その他資産市場」では、「証券金融証明書（Certificados de Financiamiento Bursátil）」の発行額が268億5702万2240.05ボリバル（5724万1399.28ドル相当）となり、前年同期比で39.38%増加した。

「ベネズエラで電力需要増加 15579MW」

5月7日 暫定政権は、国内の電力需要が1万5579メガワット（MW）に達し、過去10年間で最高水準を記録したとの声明を発表した。

声明は、公共事業・サービス担当副大統領府を通じて公表されたもので、政府は電力需要急増を受け、「国家電力システム（SEN）の安定化および保護措置」を実施していると説明。

また、今後数日間は高温が続く見通しとして、自家発電設備を保有する民間企業に対しては、可能な限り自家発電を活用するよう要請した。

さらに、電力負荷軽減策として、暗号資産マイニング（デジタル採掘）関連活動を禁止すると発表。監視計画を開始し、違反者には制裁を科す方針を示した。

政府は5月8日から、産業界や学術機関などを交えた全国会議を開催し、「国家電力システム回復・変革計画」を提示する予定としている。

「独・ベネズエラ 7品目中心に経済関係強化」

ベネズエラ商業省の Andreina Tarazón 国際通商政策担当副大臣は、「ドイツ経済ラテンアメリカイニシアチブ（LAI）」の Ingo Kramer 代表および「ドイツ商工会議所（DIHK）」の Mark Heinzl 代表と会談を実施。両国の経済関係の強化を模索することで合意した。

Kramer 代表と Heinzl 代表は、ベネズエラ国内の7品目の取引に関心を示した。

この7品目は、「石油化学品」「肥料」「金属」「コーヒー豆」「カカオ」「ラム酒」「魚介類」。

Tarazón 副大臣は、これらの製品のドイツ向け輸出を促進するために協力をすると回答した。



(写真) ベネズエラ商業省

「Wingo ボゴターバレンシア間の運航を開始」

パナマの航空グループ Copa Holdings 傘下のローコストキャリア「Wingo」は、7月14日から、ボゴターバレンシア（カラボボ州）間の直行便運航を開始すると発表した。

同路線の運航頻度は週3便。

火曜・木曜・日曜に運航する予定となっている。

Wingo は既に、ボゴターカラカス間を毎日1便。メデジンーカラカス間を週3便で運航している。

Wingo のホルヘ・ヒメネス販売企画担当副社長によると、2025年のベネズエラーコロンビア間の利用者数は9万8388人に達した。

同氏は、今後も両国間の移動需要拡大が見込まれるとして、新規路線拡大を進める方針を示した。

なお、ボゴターバレンシア線の運賃は税込み105ドルからを予定している。

社 会

「Encovi 調査 69%貧困層、32%極度の貧困
～電力・水道など公共サービスの劣化が深刻～」

「アンドレス・ベジョ・カトリック大学 (UCAB)」は、ベネズエラ的生活実態調査「Encovi 2025」の結果を公表した。

同調査によると、2025年時点でベネズエラ世帯の68.5%が「所得貧困」状態にあり、このうち31.7%は食料すら十分に購入できない「極度の貧困」に分類された。前年からは改善が見られたものの、依然として高水準が続いている。

一方で、所得改善は生活環境全体の改善には結びついていない。

ENCOVI は、住宅、教育、雇用、保健、公共サービスなどを総合的に評価する「多次元貧困」についても分析しており、依然として国民生活に深刻な制約が存在すると指摘。特に公共サービスの劣化が深刻との見解を示した。

調査によると、国内世帯の98%は公営電力網へ接続されているものの、停電被害を受けていないと回答した世帯はわずか10%にとどまった。

さらに、39%の世帯は「毎日停電が発生している」と回答しており、慢性的な停電が日常化している。

水道事情も厳しい。

78%の世帯は、上水道と接続しているが「毎日かつ継続的に水道水を利用できる」と回答した世帯は19%のみ。多くの家庭で、給水車、井戸、雨水などを代替な手段として使用しているという。

以上